



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹内 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長財務本部長

(氏名) 若林 京一

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-5453-6709

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	25,948	△8.1	1,077	△27.3	779	△40.1	820	△37.6	820	△37.6	△103	—
23年3月期第2四半期	28,247	9.7	1,482	△51.5	1,301	△62.9	1,316	△62.8	1,316	△62.8	314	△89.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期第2四半期	41.81		41.81	
23年3月期第2四半期	67.05		67.05	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	69,300		24,353		24,353		35.1	
23年3月期	67,586		24,652		24,652		36.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益(予想)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	0.1	2,500	19.4	2,200	29.7	2,000	15.0	2,000	15.0	101.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	20,757,905 株	23年3月期	20,757,905 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,128,773 株	23年3月期	1,128,607 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	19,629,204 株	23年3月期2Q	19,629,837 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成23年11月15日(火)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(6) セグメント情報	P. 8
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では高い失業率や個人消費の低迷から景気回復ペースが鈍化し、欧州では財政・金融不安が続く中、ドイツ・フランスでも景気の減速感が強まりました。こうした動きは新興国経済にも影響し、中国ではインフレ懸念に対する金融引き締めもあり、経済成長率が鈍化し景気の先行きに不透明感が強まりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の復旧は順調に進みましたが、世界経済の低迷や円高の定着等から、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新製品や高付加価値製品等の拡販・高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築等に継続して取り組みました。

しかし、対米ドルの為替レートが前年同四半期に比べ約10%の円高となったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,948百万円(前年同四半期比8.1%減)となり、営業利益は1,077百万円(前年同四半期比27.3%減)、税引前四半期利益は779百万円(前年同四半期比40.1%減)、四半期利益は820百万円(前年同四半期比37.6%減)となりました。また、円高進行による在外営業活動体の換算差損等により税引後その他の包括損失が924百万円となり、四半期包括損失合計額は103百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末に比べ、総資産は、棚卸資産の増加1,903百万円等により1,713百万円増加して69,300百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の増加2,197百万円等により2,013百万円増加して44,947百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計103百万円、剰余金の配当196百万円等により299百万円減少して24,353百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の36.5%から1.4ポイント低下して35.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、平成23年10月20日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、利益が当初予想を上回りましたことから、業績予想の修正を致しました。しかし、通期の連結業績予想につきましては、世界経済動向や為替動向、またタイ国の洪水によるサプライチェーンへの影響(当社グループの営業・生産拠点はタイ国にはなく、洪水による直接の被害は発生しておりません。)等不透明要素が多いことから、平成23年5月10日公表の当初予想を据え置いております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

(会計方針の変更)

資本剰余金として計上されている「新株予約権付社債」、「株式報酬」のうち、権利行使期限を経過したものについては、資本構成のより適正な表示を目的として、第1四半期連結会計期間より利益剰余金に振り替えております。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この変更により、前年四半期及び前連結会計年度の期首及び期末の資本剰余金は1,217百万円減少し、利益剰余金は1,217百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,332百万円減少し、利益剰余金は1,332百万円増加しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,236	12,229
営業債権	12,762	13,472
棚卸資産	8,962	10,865
未収法人所得税等	22	2
デリバティブ資産	1	211
その他	2,273	2,245
流動資産合計	37,259	39,028
非流動資産		
有形固定資産	25,447	25,696
無形資産	1,086	1,050
投資不動産	254	254
投資有価証券	961	803
繰延税金資産	1,481	1,366
その他	1,095	1,099
非流動資産合計	30,327	30,271
資産合計	67,586	69,300
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,972	1,424
1年内返済予定の長期借入金	4,910	5,260
1年内償還予定の新株予約権付社債	247	—
営業債務その他の未払勘定	9,331	11,528
和解費用引当金	312	254
未払法人所得税等	313	275
その他	636	624
流動負債合計	17,724	19,368
非流動負債		
長期借入金	20,417	20,890
繰延税金負債	878	675
従業員給付	2,906	2,957
資産除去債務	57	58
和解費用引当金	159	139
政府補助金繰延収益	259	321
その他	530	535
非流動負債合計	25,210	25,578
負債合計	42,934	44,947
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,681	8,566
その他の資本の構成要素	△3,095	△4,019
利益剰余金	8,416	9,156
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,652	24,353
資本合計	24,652	24,353
負債及び資本合計	67,586	69,300

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	28,247	25,948
売上原価	21,593	19,770
売上総利益	6,653	6,177
販売費及び一般管理費	3,759	3,755
研究開発費	1,226	1,328
その他の営業収益	160	150
その他の営業費用	345	167
営業利益	1,482	1,077
金融収益	24	43
金融費用	205	340
税引前四半期利益	1,301	779
法人所得税費用	△14	△41
四半期利益	1,316	820
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算損益	△835	△792
売却可能金融資産の公正価値の変動	△285	△162
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	5	18
その他の包括利益に係る法人所得税	113	11
税引後その他の包括損失(△)	△1,001	△924
四半期包括利益又は四半期包括損失(△)合計	314	△103
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	1,316	820
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,316	820
四半期利益	1,316	820
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は 四半期包括損失(△)	314	△103
四半期包括利益又は四半期包括損失(△)合計	314	△103

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり利益	67.05	41.81
希薄化後1株当たり利益	67.05	41.81
1株当たり四半期利益(継続事業)		
基本的1株当たり利益	67.05	41.81
希薄化後1株当たり利益	67.05	41.81

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成22年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,785	1,296	35	9,899
会計方針の変更	—	—	—	△1,217	—	△1,217
遡及適用後の残高	10,649	11,353	△2,785	78	35	8,682
四半期包括利益						
四半期利益						—
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			△0			△0
剰余金の配当						—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	—	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—	△0
平成22年9月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,785	78	35	8,682

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成22年4月1日時点の残高	240	△2,448	△2,208	5,853	24,193	24,193
会計方針の変更	—	—	—	1,217	—	—
遡及適用後の残高	240	△2,448	△2,208	7,070	24,193	24,193
四半期包括利益						
四半期利益			—	1,316	1,316	1,316
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△835	△835		△835	△835
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△166		△166		△166	△166
四半期包括利益合計	△166	△835	△1,001	1,316	314	314
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成22年9月30日時点の残高	73	△3,284	△3,210	8,190	24,311	24,311

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				資本剰余金 合計
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	
平成23年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	78	35	8,681
四半期包括利益						
四半期利益						—
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
四半期包括損失(△)合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額		△0	△0			△0
剰余金の配当						—
新株予約権付社債の償還				△78		△78
ストック・オプションの満期消滅					△35	△35
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△0	△0	△78	△35	△115
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△78	△35	△115
平成23年9月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	—	—	8,566

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成23年4月1日時点の残高	88	△3,183	△3,095	8,416	24,652	24,652
四半期包括利益						
四半期利益			—	820	820	820
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△792	△792		△792	△792
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△131		△131		△131	△131
四半期包括損失(△)合計	△131	△792	△924	820	△103	△103
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
新株予約権付社債の償還			—	78	—	—
ストック・オプションの満期消滅			—	35	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△81	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△81	△196	△196
平成23年9月30日時点の残高	△42	△3,976	△4,019	9,156	24,353	24,353

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,301	779
減価償却費及び償却額	1,623	1,476
減損損失	4	12
和解費用	154	19
和解費用引当金戻入額	△10	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,326	△1,137
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△427	△2,150
未収消費税等の増減額 (△は増加)	351	515
営業債務の増減額 (△は減少)	125	1,543
受取利息及び受取配当金	△18	△30
支払利息	157	176
利息及び配当金の受取額	18	28
利息の支払額	△150	△147
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	0	△138
和解費用の支払額	△892	△88
その他	92	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,127	△1,333
無形資産の取得による支出	△76	△39
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△262	△598
有形固定資産の売却による収入	20	0
政府補助金による収入	17	123
投資有価証券その他の資産の売却による収入	58	380
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,369	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△3,280	△2,675
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,229	△464
配当金の支払額	△195	△197
新株予約権付社債の償還による支出	—	△250
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,294	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,926	△804
現金及び現金同等物の期首残高	8,722	13,236
為替変動による影響	△221	△202
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,428	12,229

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

・ 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・ 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	14,370	50.9	12,218	47.1	△2,152	△15.0
水 晶 機 器	10,529	37.3	10,025	38.6	△504	△4.8
そ の 他	3,347	11.8	3,704	14.3	357	10.7
合 計	28,247	100.0	25,948	100.0	△2,299	△8.1

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。